



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名株式会社愛知銀行
コード番号8527

上場取引所 東名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichibank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小出 眞市

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 早川 潤

TEL (052) 251-3211

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年9月中間期	24,580	12.8	6,227	18.2	4,155	44.9	円 銭 381.08
17年9月中間期	21,783	1.9	5,266	4.5	2,867	15.3	262.85
18年3月期	47,651	-	15,393	-	6,697	-	611.39

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 10,903,253株 17年9月中間期 10,910,467株 18年3月期 10,907,628株
会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	2,543,957	176,585	6.9	16,201.68	9.67
17年9月中間期	2,536,275	163,122	6.4	14,953.79	9.59
18年3月期	2,559,856	176,685	6.9	16,203.18	9.44

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,899,226株 17年9月中間期 10,908,443株 18年3月期 10,902,601株
期末自己株式数 18年9月中間期 44,014株 17年9月中間期 34,797株 18年3月期 40,639株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末新株予約権)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	49,700	10,900	6,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 587円20銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	25.00	35.00	60.00
19年3月期(実績)	25.00	-	50.00
19年3月期(予想)	-	25.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

なお、上記平成19年3月期の業績予想は、平成18年5月23日発表のものを変更しております。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料19ページを参照して下さい。上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 中間貸借対照表（単体）
- (2) 中間損益計算書（単体）
- (3) 中間株主資本等変動計算書（単体）
- (4) リース取引
- (5) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）
- (6) 平成18年9月期決算説明資料

（単体）

(1) 中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 中間期末 (A)	平成 17 年 9 月 中間期末 (B)	増 減 (A - B)	平成 18 年 3 月 期 末 (C)	増 減 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	44,214	86,834	42,620	50,819	6,604
コ ー ル 口 ー ン	42,113	51,450	9,336	51,269	9,155
買 入 金 銭 債 権	499	3,184	2,684	6,119	5,619
商 品 有 価 証 券	5,809	20,315	14,506	20,192	14,383
有 価 証 券	869,199	831,375	37,823	861,595	7,604
投 資 損 失 引 当 金	108	115	7	108	0
貸 出 金	1,483,172	1,447,336	35,835	1,470,403	12,768
外 国 為 替	1,692	1,685	7	2,382	689
そ の 他 資 産	17,737	16,688	1,048	16,763	973
動 産 不 動 産	-	34,334	-	34,206	-
有 形 固 定 資 産	33,847	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	139	-	-	-	-
支 払 承 諾 見 返	55,067	57,287	2,220	56,284	1,216
貸 倒 引 当 金	9,428	14,103	4,674	10,070	641
資 産 の 部 合 計	2,543,957	2,536,275	7,681	2,559,856	15,899
(負債の部)					
預 金	2,216,879	2,225,038	8,158	2,208,959	7,920
譲 渡 性 預 金	5,300	1,680	3,620	6,780	1,480
コ ー ル マ ネ ー	-	113	113	-	-
債券貸借取引受入担保金	43,799	47,038	3,238	66,405	22,605
外 国 為 替	360	224	135	388	28
そ の 他 負 債	10,826	10,981	154	7,053	3,773
賞 与 引 当 金	650	632	17	625	24
退 職 給 付 引 当 金	2,768	2,638	130	2,660	107
繰 延 税 金 負 債	24,777	20,570	4,206	27,072	2,295
再評価に係る繰延税金負債	6,941	6,947	6	6,941	0
支 払 承 諾	55,067	57,287	2,220	56,284	1,216
負 債 の 部 合 計	2,367,371	2,373,152	5,781	2,383,171	15,800

(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 中間期末 (A)	平成 17 年 9 月 中間期末 (B)	増 減 (A - B)	平成 18 年 3 月 期末 (C)	増 減 (A - C)
(資本の部)					
資 本 金	-	18,000	-	18,000	-
資 本 剰 余 金	-	13,835	-	13,836	-
資 本 準 備 金	-	13,834	-	13,834	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	1	-	2	-
利 益 剰 余 金	-	81,546	-	85,112	-
利 益 準 備 金	-	5,392	-	5,392	-
任 意 積 立 金	-	72,808	-	72,808	-
中間(当期)未処分利益	-	3,345	-	6,910	-
中間(当期)純利益	-	2,867	-	6,697	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	7,636	-	7,627	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	42,373	-	52,463	-
自 己 株 式	-	269	-	355	-
資 本 の 部 合 計	-	163,122	-	176,685	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	2,536,275	-	2,559,856	-
(純資産の部)					
資 本 金	18,000	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	13,838	-	-	-	-
資 本 準 備 金	13,834	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	4	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	88,857	-	-	-	-
利 益 準 備 金	5,392	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	83,464	-	-	-	-
退 職 給 与 積 立 金	809	-	-	-	-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	335	-	-	-	-
別 途 積 立 金	77,471	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	4,848	-	-	-	-
自 己 株 式	401	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	120,294	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,664	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	7,627	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	56,291	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	176,585	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,543,957	-	-	-	-

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法〕を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 7百万円
15. 関係会社の株式総額 1,798百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 21,464百万円
17. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,462百万円、延滞債権額は38,943百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は329百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,312百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(単体)

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,047百万円です。
- なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は55,868百万円です。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 43,764百万円
- 担保資産に対応する債務
- 債券貸借取引受入担保金 43,799百万円
- 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券40,292百万円を差し入れております。
- また、無形固定資産のうち権利金は139百万円、その他資産のうち保証金は360百万円です。
24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
25. 1株当たりの純資産額 16,201円68銭
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額を算出しております。
26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。27.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	291	297	6
社債	11,376	11,614	238
合計	11,668	11,912	244

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	55,272	130,779	75,506
債券	506,736	507,798	1,061
国債	260,927	262,173	1,245
地方債	29,289	29,403	113
社債	216,518	216,220	298
外国債券	182,493	181,895	597
その他	14,337	16,174	1,837
合計	758,839	836,647	77,808

なお、上記の評価差額から繰延税金負債29,144百万円を差し引いた額48,664百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(単体)

27. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	499
子会社株式	1,798
その他有価証券	
非上場株式	2,229
非上場社債	16,854
非上場外国証券	0

28. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、138百万円（うち株式138百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は408,876百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	2,986	百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	2,277	
減価償却費損金算入限度額超過額	1,845	
有価証券償却超過額	3,019	
その他	1,403	

繰延税金資産小計

11,531

評価性引当額

2,894

繰延税金資産合計

8,636

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

29,144

買換資産圧縮積立金

228

退職給付信託設定益

4,040

繰延税金負債合計

33,413

繰延税金負債の純額

24,777 百万円

31. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことから、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は176,585百万円であります。

(単体)

- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「買換資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
32. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。
33. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同実務対応報告を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

(2) 中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 中間期 (A)	平成 17 年 9 月 中間期 (B)	増 減 (A - B)	平成 18 年 3 月期
経 常 収 益	24,580	21,783	2,797	47,651
資 金 運 用 収 益	19,126	18,347	778	36,328
(うち貸出金利息)	(12,186)	(12,779)	(592)	(25,031)
(うち有価証券利息配当金)	(6,828)	(5,493)	(1,335)	(11,147)
役 務 取 引 等 収 益	3,228	2,971	256	6,231
そ の 他 業 務 収 益	444	205	239	1,486
そ の 他 経 常 収 益	1,781	259	1,521	3,604
経 常 費 用	18,353	16,516	1,836	32,258
資 金 調 達 費 用	715	364	351	735
(うち預金利息)	(682)	(352)	(330)	(715)
役 務 取 引 等 費 用	922	980	57	1,897
そ の 他 業 務 費 用	2,189	98	2,090	1,624
営 業 経 費	13,455	13,189	266	26,025
そ の 他 経 常 費 用	1,070	1,884	814	1,974
経 常 利 益	6,227	5,266	961	15,393
特 別 利 益	631	0	631	434
特 別 損 失	118	246	128	351
税引前中間(当期)純利益	6,741	5,020	1,720	15,475
法人税、住民税及び事業税	2,495	1,916	579	4,647
法 人 税 等 調 整 額	90	236	146	4,131
中 間 (当 期) 純 利 益	4,155	2,867	1,287	6,697
前 期 繰 越 利 益	-	592	-	592
土地再評価差額金取崩額	-	115	-	106
中 間 配 当 額	-	-	-	272
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	3,345	-	6,910

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 381円08銭

3. 営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、土地及び建物動産等の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

(単体)

(3) 中間株主資本等変動計算書(単体)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
						退 職 給 与 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	18,000	13,834	2	13,836	5,392	809	327	71,671	6,910	85,112	355	116,593
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注1)									381	381		381
役員賞与(注1)									28	28		28
中間純利益									4,155	4,155		4,155
自己株式の取得											49	49
自己株式の処分			1	1							2	4
土地再評価差額金の取崩									0	0		0
積立金の積立(注1)							7	5,800	5,807	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	7	5,800	2,062	3,744	46	3,700
平成18年9月30日残高	18,000	13,834	4	13,838	5,392	809	335	77,471	4,848	88,857	401	120,294

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	52,463	7,627	60,091	176,685
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)				381
役員賞与(注1)				28
中間純利益				4,155
自己株式の取得				49
自己株式の処分				4
土地再評価差額金の取崩				0
積立金の積立(注1)				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,799	0	3,799	3,799
中間会計期間中の変動額合計	3,799	0	3,799	99
平成18年9月30日残高	48,664	7,627	56,291	176,585

(単体)

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	40	3	0	44	(注)
合計	40	3	0	44	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

(4) リース取引

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

(5) 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

該当ありません。

(単体)

(6)平成18年9月期決算説明資料

平成18年9月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 自己資本比率
6. ROE
7. 預金・貸出金残高の状況

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
 - 業種別貸出金
 - 業種別リスク管理債権
 - 消費者ローン残高
 - 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

平成19年3月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

平成18年9月期決算の状況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

科 目		平成18年9月中間期		平成17年9月中間期
			平成17年9月中間期比	
業 務 粗 利 益	1	18,971	1,109	20,080
国内業務粗利益	2	17,317	1,287	18,605
資金利益	3	16,603	64	16,667
役務取引等利益	4	2,234	317	1,917
その他業務利益	5	1,520	1,541	20
国際業務粗利益	6	1,653	178	1,475
資金利益	7	1,807	491	1,315
役務取引等利益	8	70	3	73
その他業務利益	9	223	309	85
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10	13,300	421	12,879
人 件 費	11	7,018	156	6,861
物 件 費	12	5,457	268	5,189
税 金	13	824	3	828
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14	5,670	1,530	7,201
コア業務純益	15	7,233	128	7,105
一般貸倒引当金繰入額	16	-	91	91
業 務 純 益	17	5,670	1,439	7,109
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	1,562	1,659	96
臨 時 損 益	19	557	2,400	1,843
うち株式等損益(3勘定戻)	20	1,424	1,416	7
うち不良債権処理額	21	-	1,005	1,005
貸出金償却	22	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	23	-	1,005	1,005
債権売却損	24	-	-	-
経 常 利 益	25	6,227	961	5,266
特 別 損 益	26	513	759	246
うち固定資産処分損益	27	107	92	14
うち減損損失	28	10	221	232
うち貸倒引当金取崩額	29	631	631	-
一般貸倒引当金取崩額	30	706	706	-
個別貸倒引当金取崩額	31	74	74	-
税引前中間純利益	32	6,741	1,720	5,020
法人税、住民税及び事業税	33	2,495	579	1,916
法人税等調整額	34	90	146	236
中 間 純 利 益	35	4,155	1,287	2,867

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(以下、同様です。)

[連結]

(単位:百万円)

		平成18年9月中間期		平成17年9月中間期
			平成17年9月中間期比	
経 常 利 益	1	6,825	996	5,829
中 間 純 利 益	2	4,333	1,277	3,055

(単体)

2. 諸利回・利鞘

[単体](全体)

(単位：%)

科 目	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期比	平成 17 年 9 月中間期
	資金運用利回 A	1.65	0.04
貸出金利回 B	1.70	0.12	1.82
有価証券利回	1.70	0.23	1.47
資金調達原価 C	1.24	0.06	1.18
預金等原価 D	1.26	0.05	1.21
預金等利回	0.06	0.03	0.03
経費率	1.20	0.03	1.17
総資金利鞘 (A-C)	0.41	0.02	0.43
預貸金利鞘 (B-D)	0.44	0.17	0.61

[単体](国内業務部門)

(単位：%)

科 目	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期比	平成 17 年 9 月中間期
	資金運用利回 A	1.48	0.01
貸出金利回 B	1.70	0.12	1.82
有価証券利回	1.56	0.15	1.41
資金調達原価 C	1.21	0.05	1.16
預金等原価 D	1.23	0.04	1.19
預金等利回	0.04	0.03	0.01
経費率	1.19	0.02	1.17
総資金利鞘 (A-C)	0.27	0.06	0.33
預貸金利鞘 (B-D)	0.47	0.16	0.63

3. 国債等債券損益

[単体]

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期比	平成 17 年 9 月中間期
	国債等債券損益(5勘定戻)	1,562	1,659
売却益・償還益	444	309	134
売却損・償還損・償却	2,007	1,968	38

4. 株式等損益

[単体]

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期比	平成 17 年 9 月中間期
	株式等損益(3勘定戻)	1,424	1,416
売却益	1,565	1,461	103
売却損	1	71	73
償却	138	116	22

(単体)

5. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位:百万円、%)

	平成 18 年 9 月中間期		平成 17 年 9 月中間期
		平成 17 年 9 月中間期比	
自己資本比率	9.67	0.08	9.59
自己資本	130,294	5,399	124,895
基本的項目	120,021	7,182	112,839
補完的項目	10,322	1,784	12,106
控除項目	50	-	50
リスクアセット	1,346,606	44,363	1,302,243

[連結]

(単位:百万円、%)

	平成 18 年 9 月中間期		平成 17 年 9 月中間期
		平成 17 年 9 月中間期比	
自己資本比率	9.97	0.14	9.83
自己資本	136,002	6,140	129,862
基本的項目	125,504	7,929	117,575
補完的項目	10,547	1,791	12,338
控除項目	50	-	50
リスクアセット	1,363,334	43,492	1,319,842

6. ROE

[単体]

(単位:%)

	平成 18 年 9 月中間期		平成 17 年 9 月中間期
		平成 17 年 9 月中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6.40	2.70	9.10
業務純益ベース	6.40	2.59	8.99
中間純利益ベース	4.69	1.07	3.62

7. 預金・貸出金残高の状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成 18 年 9 月中間期		平成 17 年 9 月中間期
		平成 17 年 9 月中間期比	
預金（末残）	2,216,879	8,158	2,225,038
預金（平残）	2,198,445	22,660	2,175,785
貸出金（末残）	1,483,172	35,835	1,447,336
貸出金（平残）	1,429,773	35,995	1,393,778

(単体)

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期比	平成 17 年 9 月中間期
	破綻先債権額	3,462	2,124
延滞債権額	38,943	13,720	52,663
3ヵ月以上延滞債権額	329	112	217
貸出条件緩和債権額	5,312	4,440	9,752
合計	48,047	20,173	68,220
貸出金残高（未残）	1,483,172	35,835	1,447,336

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期比	平成 17 年 9 月中間期
	破綻先債権額	0.23	0.15
延滞債権額	2.62	1.01	3.63
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.35	0.32	0.67
合計	3.23	1.48	4.71

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期比	平成 17 年 9 月中間期
	破綻先債権額	3,590	2,113
延滞債権額	39,507	13,726	53,233
3ヵ月以上延滞債権額	329	112	217
貸出条件緩和債権額	5,418	4,493	9,911
合計	48,845	20,220	69,065
貸出金残高（未残）	1,479,399	35,443	1,443,955

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期比	平成 17 年 9 月中間期
	破綻先債権額	0.24	0.15
延滞債権額	2.67	1.01	3.68
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01
貸出条件緩和債権額	0.36	0.32	0.68
合計	3.30	1.48	4.78

(単体)

2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期		平成 17 年 9 月中間期
		平成 17 年 9 月中間期比	
貸倒引当金	9,428	4,674	14,103
一般貸倒引当金	3,767	1,776	5,543
個別貸倒引当金	5,661	2,898	8,559
特定海外債権引当勘定	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期		平成 17 年 9 月中間期
		平成 17 年 9 月中間期比	
貸倒引当金	11,032	4,801	15,833
一般貸倒引当金	3,991	1,783	5,775
個別貸倒引当金	7,040	3,017	10,058
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期		平成 17 年 9 月中間期
		平成 17 年 9 月中間期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,137	1,973	12,110
危険債権	34,335	14,159	48,494
要管理債権	5,641	4,328	9,969
小計 (A)	50,114	20,460	70,574
正常債権	1,489,886	54,175	1,435,711
合計	1,540,000	33,714	1,506,286

4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期		平成 17 年 9 月中間期
		平成 17 年 9 月中間期比	
保全額 (C)	47,896	18,057	65,953
貸倒引当金	5,925	3,144	9,069
担保保証等	41,971	14,913	56,884

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	95.57	2.12	93.45
---------------	-------	------	-------

(単体)

5. 業種別貸出金状況等
業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期
貸 出 金 合 計	1,483,172	1,447,336
製造業	309,434	295,752
農業	667	886
林業	224	360
漁業	42	49
鉱業	844	1,077
建設業	114,326	119,405
電気・ガス・熱供給・水道業	12,165	8,672
情報通信業	9,631	9,040
運輸業	59,068	58,362
卸売・小売業	253,645	252,313
金融・保険業	61,296	51,507
不動産業	87,664	84,551
各種サービス業	138,799	145,926
地方公共団体	2,560	1,695
その他	432,799	417,736

業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期
リ ス ク 管 理 債 権 合 計	48,047	68,220
製造業	10,997	15,877
農業	14	26
林業	-	-
漁業	16	16
鉱業	-	-
建設業	8,518	12,487
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	480	570
運輸業	2,105	2,249
卸売・小売業	10,579	14,000
金融・保険業	53	316
不動産業	3,905	6,316
各種サービス業	6,791	10,131
地方公共団体	-	-
その他	4,584	6,227

消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期		平成 17 年 9 月中間期
		平成 17 年 9 月中間期比	
消 費 者 ロ ー ン 残 高	401,492	20,782	380,710
住宅ローン残高	381,762	24,178	357,583
その他ローン残高	19,729	3,396	23,126

中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

	平成 18 年 9 月中間期		平成 17 年 9 月中間期
		平成 17 年 9 月中間期比	
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	83.54	1.26	84.80
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	1,239,070	11,767	1,227,303

(単体)

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

自己査定結果					金融再生法開示債権および保全状況				リスク管理債権	
対象：総与信					対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 3,565 <1,264>	456	794	(13)	(2,300)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 10,137 <5,817>	5,406	4,730	100.00%	破綻先債権	3,462 <1,259>
実質破綻先 6,572 <4,552>	2,611	1,544	(396)	(2,019)	危険債権 34,335	32,866	931	98.43%	延滞債権	38,943 <36,924>
破綻懸念先 34,335	27,671	5,195	537 (931)		要管理債権 5,641	3,697	263	70.21%	3ヶ月以上 延滞債権	329
要 注 意 先	要管理先 9,675	3,519	6,155		小計 50,114 <45,794>	41,971	5,925	95.57%	貸出条件 緩和債権	5,312
	要管理先 以外の 要注意先 188,585	143,419	45,166		正常債権 1,489,886	金融再生法開示債権（小計） の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施 後 3.25% <2.98%>		リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実 施後 3.23% <2.96%>		
正常先 1,297,266	1,297,266				合計 1,540,000 <1,535,680>				貸出金計 1,483,172 <1,478,950>	
合計 1,540,000 <1,535,680>	1,474,944	58,857	537 (1,341)	(4,320)						

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

(単体)

平成19年3月期業績予想(単体)

1. 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	19年3月期(18.4.1~19.3.31)		18年3月期比 金 額	18年3月期 〔 17.4. 1 〕 18.3.31
	中 間 期	通 期		
預金期末残高	2,216,879	2,222,000	13,041	2,208,959
貸出金期末残高	1,483,172	1,500,000	29,597	1,470,403
経常収益	24,580	49,700	2,049	47,651
経常費用	18,353	38,800	6,542	32,258
経常利益	6,227	10,900	4,493	15,393
当期(中間)純利益	4,155	6,400	297	6,697
業務純益	5,670	12,400	1,992	14,392
コア業務純益	7,233	15,000	685	14,315

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位: %、ポイント)

項 目	19年3月期(18.4.1~19.3.31)		18年3月期比	18年3月期 〔 17.4. 1 〕 18.3.31
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.65	1.68	0.10	1.58
貸出金利回 B	1.70	1.78	0.00	1.78
有価証券利回	1.70	1.63	0.17	1.46
資金調達原価 C	1.24	1.28	0.11	1.17
預金等原価 D	1.26	1.30	0.11	1.19
預金等利回	0.06	0.08	0.05	0.03
経費率	1.20	1.22	0.06	1.16
総資金利鞘 (A-C)	0.41	0.40	0.01	0.41
預貸金利鞘 (B-D)	0.44	0.48	0.11	0.59

(単体)